

# 企業の創業・発展とネットワーク

おかむろ ひろゆき  
岡室 博之

一橋大学大学院 助教授

## 1. はじめに

長期的な経済低迷の中で、地場産業に代表される伝統的な地域産業の多くが苦況に陥っている。企業の新規開業が少なくなる一方で廃業が多く、最近の官庁統計調査からの推計によれば、全国で毎年7万社ずつ企業が減少している。その傾向は製造業、特に地域の地場産業において著しい。地域の産業基盤を維持・発展させ、さらに新たな地域産業を生みだし、育てるためには、何よりも地域の産業を構成する企業の新規開業と成長、新事業への進出を有効に支援する必要がある。

他方、既存の大企業の行き詰まりが注目を集める中で、中小企業、特に新規開業企業への期待が高まっている。最近の中小企業政策において、中小企業はかつてのように保護されるべき経済的弱者としてではなく、経済活力の源泉として捉えられている。中小企業は、ひんぱんな参入と退出によって市場競争を活発化し、多くの雇用機会を創出し、技術面・経営面でのさまざまな革新を通じて経済活力を生み出す。このような効果は、特に新規開業企業において顕著である。また、中小企業の活動は一般に大企業よりも地域に密着していると考えられるので、特に地域の経済活性化において中小企業の役割は重要である。

中小企業の活動は、地域の産業集積、取引関係、企業間連携や産学連携などのさまざまなネットワークによって支えられている。企業の活動は、資金や人材、技術力など、利用可能な経営資源の質と量によって制約される。企業の規模が小さいほど内部の経営資源の制約が強い。その点で、中小企業は大企業に対して一般に不利な状況にある。

しかし、ネットワークを通じて外部の経営資源を活用することができれば、経営資源の制約は緩和され、中小企業は地域経済の活性化により大きく貢献することができる。特に、経営経験に乏しくリスクの高い新規開業企業にとって、ネットワークによる支援は重要である。

ところが、これまでのところ、企業の創業・存続・成長、さらにイノベーション活動に対するさまざまなネットワークの効果は、あまりきちんと検証されていない。特に日本では事例研究の蓄積は十分に見られるが、多くのデータに基づく定量的な分析はほとんど行われてこなかった。そこで本稿では、主に筆者の最近の研究成果に基づいて、地域の中小企業の創業、存続、成長、イノベーション活動に対するさまざまなネットワークの効果について論じる。具体的には、創業活動を促進する地域環境（第2節）、創業後の存続と成長に対する地域の産業集積と取引関係の影響（第3節）、中小企業のイノベーション活動に対する地域環境と企業間連携・産学連携の効果（第4節）が考察の対象になる。

## 2. 創業を促進する地域環境

はじめに、創業活動を促進する地域環境について考えてみよう。活発な新規開業は、地域産業を育て、企業の新陳代謝とイノベーションを通じて地域経済を活性化するための重要な条件である。

岡室・小林（2005）は、全国の約3,100の市町村（2004年4月現在）とそれらを統合した185の県内経済圏<sup>1)</sup>のデータを用いて、1996年から1999年までの地域別の事業所開業率の要因を分

析した。その結果、需要要因（人口増加率）、費用要因（平均賃金）、人的資源要因（失業率、大卒者比率、専門職・技術職比率）、交通アクセス等に加えて、事業所の密度と平均規模が開業率に対して強く影響することが明らかになった。つまり、他の条件を一定とすると、単位面積あたりの事業所数が多く、事業所の平均規模が大きい地域ほど、開業率が高いのである。

事業所の密度が高いほど、生産要素や情報の入手、技術のスピルオーバーなど、産業集積のメリットを享受しやすいため、開業率が高くなると考えられる。他方、既存事業所の平均規模が大きいことは大規模経営に有利な事業環境があることを示すものと考えられ、海外の先行研究はすべて、事業所の平均規模が小さい地域ほど開業率が高いことを検証している。日本を対象とする筆者の研究で全く逆の結果が得られたことは、事業所の平均規模が大きい地域では規模の大きい事業所からのスピノフが多く、また大規模事業所を中心とする事業活動のネットワークが開業を促進すると解釈できる<sup>2)</sup>。

この結果から、次のような政策的含意が得られる。すなわち、地域における創業を促進するにあたっては、既存の産業基盤が重要な意味を持つということである。地域の産業集積は新たな創業の苗床としての機能を果たし、また大規模な事業所が周辺地域における開業と強く関連しているのである。その他、大卒者や専門的・技術的職業従事者の比率に示される、水準の高い人材の確保も重要である。このような人材を惹き付けること、あるいは少なくともその流出を防ぐことが、開業を促進するために必要である。

### 3. 企業の存続と成長におけるネットワークの意義

#### (1) 創業後の存続に対する地域の産業集積の効果

企業の創業は競争とイノベーションを活発にし、経済の活性化に貢献するが、創業した企業のうち生き残って成長を遂げるものは少ない。地域経済の活性化のためには、単に創業を増やすだけでなく、存続し成長する企業を増やすことが重要である。前述のように、地域の産業集積は創業の苗床としての役割を果たしているが、創業後の存続や成長にもプラスの効果を持つのだろうか。創業後の存続の要因については日本でもいくつかの研究があるが、地域のネットワークが創業後の企業の存続を支えるのかどうかについては研究の蓄積が乏しい。

この点についてOkamuro (2004b) は、東京都23区の職業別電話帳（タウンページ）を使って、機械・金属加工業の日本有数の集積地域である東京都大田区で1980年代前半に開業した企業の5年後の存続状況を産業別に調べ、産業集積と存続率の関係を分析した。その結果、開業年次や開業地域の特性をコントロールしても、新規開業企業（法人企業）は同業種の企業が多いほど存続しやすいということが確認された。これについては、同業企業の絶対数を用いても、全国の同業企業数に対する比率を用いても、同じ結果が得られた。

東京都大田区に集積しているさまざまな金属・機械加工業種では1980年代前半まで既存の中小企業からのスピノフ開業が多く、「仲間取引」と呼ばれる同業者間の水平的取引関係（仕事の融通）が盛んに見られ、緊密な分業ネットワークが形成されていた。このような業種における新規開業者の多くは当初から「仲間取引」のネットワークを通じて仕事と情報を確保できたため、そのよ

- 1) 県内経済圏は総務省「平成14年全国物価統計調査報告」の区分に従って設定されており、各都道府県を平均で4つの経済圏に区分している。各経済圏は平均で17の市町村を含む。詳細は総務省「平成14年全国物価統計調査報告」および岡室・小林（2005）の付録資料を参照されたい。
- 2) この結果は地域別の事業機会の違いを示していると考えられることも可能である。すなわち、事業機会の豊富な地域には大企業も多く、従って平均規模も大きい一方で開業率も高いということである。しかし、この分析においては、地域ごとの事業機会は既に平均賃金、失業率、事業所密度等の指標でコントロールされているので、それだけではこの結果を十分に説明できない。

うなネットワークのない業種よりも存続しやすかったのではないかと考えられる。ただし、大田区では1980年代後半から開業が減少する一方で廃業が増加し、企業数は10,245（1986年）から7,117（2001年）へと大幅に減少した（総務省「事業所・企業統計調査」より）。そのため、近年では水平分業のネットワークが弱くなり、新規開業者の存続を支える機能も衰えたのではないかと危惧される。

## (2) 創業後の成長に対する取引関係の効果

地域経済の活性化のためには、創業した企業が存続するだけでなく、成長することが望ましい。新規開業企業の成長は新たな雇用と事業機会を生み出し、地域経済に大きく貢献する。企業の成長には資金や人材、技術などの経営資源を有効に活用することが必要であるが、経営資源の相対的に乏しい中小企業、特に新規開業企業は、不足する経営資源を外部の人や組織とのネットワークを通じて調達し、補完することができる。従って、ネットワークに参加し、活用できる企業ほど成長の可能性が高いと考えられる。そのようなネットワークには、知人・友人関係のような個人的な繋がり、業界団体、商工会等を含む地域の団体、異業種交流会、創業支援組織や税理士・中小企業診断士等の専門家との関わりなど、さまざまなものがあるが、取引先もそれに含めることができる。取引先との繋がり、それ自体が販路という重要な経営資源であると同時に、情報やノウハウ等の経営資源の入手先としても重要である。

創業後の成長率に関する研究は、欧米諸国では既に数多く行われているが、日本では最近始まったばかりである。しかし、取引関係の内容が成長率にどのように影響するかは、筆者の研究（岡室 [2004b] と岡室 [2005c]）を除いて、これまで明らかにされてこなかった。

筆者は、中小企業総合研究機構のアンケート調

査データを用いて<sup>3)</sup>、1994年から1999年の5年間に創業し、2002年まで存続した企業の成長率（従業者数の変化率）の要因を分析し、創業時の取引関係、特に取引先からの支援の内容がその後の成長に大きく影響することを検証した。より具体的に見ると、主として事業所を顧客とする企業の創業後の年平均成長率は、創業時の主要な取引先への依存度が高く、その取引先からさまざまな支援を受けるほど高くなる。しかも、「発注量の安定」や「納期に関する柔軟な対応」のような支援（良好な取引条件）が成長率に全く影響しないのに対して、技術面や経営面での専門的な助言や情報提供を受けた企業の成長率はそうでないものを大きく上回る。

この調査では、創業時の主要な取引先の立地を尋ねていないので、新規開業企業の主要な取引先が同じ地域にあるのかどうかは分からない。しかし、調査対象企業の一部（約16%）が創業者の元の勤務先企業の分社として設立され、また創業時の主要な取引先が元の勤務先であったり、取引先を元の勤務先から紹介された、あるいは戸別訪問によって獲得したという企業が多いので、創業時の主要な取引先が同じ地域にある場合が少なくないと思われる。従って、取引関係を含む地域のネットワークは、創業後の存続を助けるだけでなく、新規開業企業への専門的な助言や情報提供を通じてその企業の成長を促すと言える。新しい企業や産業の育成のために地域のネットワークを活用するさいには、初期の取引関係が重要な意味を持つことを十分に考慮する必要がある。

## 4. 研究開発とネットワーク

### (1) 中小企業の研究開発投資に対する地域特性の影響

地域経済の活性化のためには、地域の中小企業によってイノベーションが活発に行われることが重要である。地域の企業のイノベーションは、そ

3) この調査は2002年に㈱東京商工リサーチのデータベースから無作為抽出された全国の新規開業企業1万社に対して行われ、その11%から有効回答を得た。筆者の分析の対象になったのは、そのうち事業所を主な顧客とする企業759社である。この調査の詳細については、忽那・安田編著（2005）を参照されたい。

の企業を発展させるだけでなく、地域の他の企業への技術のスピルオーバーを通じて地域の産業全体の競争力を高めるからである。中小企業の研究開発投資は企業規模や市場構造、産業の技術特性、資金調達の可能性などさまざまな要因によって影響されるが、ここでは地域のネットワークが中小企業の研究開発投資を促進するかどうかを見てみよう。

地域経済学における「都市階級仮説」(urban hierarchy hypothesis)によれば、都市化の進んだ地域ほど、企業の研究開発投資は活発に行われる。その理由として、大都市における集積が、質の高い労働者が確保しやすいこと、情報の密度が高いこと、そして顧客や大学・研究機関のような知識の中心に近接していることから、研究開発を行う企業に有利な環境であるということが挙げられている。従って、都市化の進んだ地域や集積度の高い地域のほうが、他の地域と比べて、企業が研究開発に取り組む確率は高く、また研究開発集約度(売上高に対する研究開発費の比率)は高いと予想される。ただし、欧米のいくつかの国におけるこれまでの研究は、この仮説を支持していない。つまり、都会ほど研究開発が活発に行われるとは言えないということになる。

しかし、筆者の最近の研究成果によれば(岡室 [2005a])、地域の「都会度」指標、すなわち学術研究機関の数と専門的・技術的職業従事者の比率が高いほど、中小企業全体およびスタートアップ企業の研究開発集約度は高くなる<sup>4)</sup>。すなわち、いくつかの企業特性と産業特性をコントロールしても、近辺に学術研究機関が多く、質の高い専門的な人材を確保しやすいほど、研究開発投資は促進される傾向がある。この分析は地域のネットワークの効果を直接検証するものではないが、周辺に学術研究機関が多く、質の高い専門的な人材

が相対的に多いほど、研究開発型ベンチャー企業が立地しやすく、共同研究開発を含む知的交流が行われやすく、技術のスピルオーバーも生じやすいと予想される。従って、地域の知的基盤が充実しているほど、研究機関や専門的人材のネットワークを通じて地域の中小企業ないしスタートアップ企業の研究開発投資が促進され、イノベーションが活発になると考えられる。

## (2) 中小企業の研究開発の成果に対する連携の効果

研究開発のインプットは、新製品や特許などのアウトプットに有効に結びつかなければ意味がない。筆者の一連の研究(岡室 [2004a]、岡室 [2004c]、岡室 [2005b])は、官庁統計の大量の個票データを使って、中小企業の生産性が他企業との共同研究開発によって高められ、特許や実用新案の取得が促進されるだけでなく、自社の研究開発の効果が共同研究開発によって高められることを確認している。また、Fukugawa (2005)は、研究開発専門型ベンチャー企業の研究開発生産性が大学や公的研究機関との共同研究開発によって高まることを実証した。これらの分析では、データの制約により、連携相手の企業や研究機関がどこに立地しているかは不明であるが、他企業や研究機関との連携によって研究開発の成果が直接的にも間接的にも高まることは重要な発見である。

しかし、岡室(2003)およびOkamuro (2004a)によれば、すべての共同研究開発が技術的ないし商業的に成功を収めるわけではない<sup>5)</sup>。分析結果によれば、他社との共同研究開発が成功する要因は、自らの積極的な研究開発活動の他に、大企業・取引先企業・異業種企業と連携すること、多くの企業と連携すること、過去に連携の経験があり、連携相手を以前からよく知っていること、およびフェアな費用負担と成果分配のルール作り、であ

4) この分析では、データの都合上、スタートアップ企業を会社設立から15年以内の企業と定義している。分析対象の製造業中小企業は約1,593社、そのうちスタートアップ企業は92社である。分析対象企業の半分以上が大都市圏に集中し、約4分の1が東京都内に立地している。

5) これらの分析は、筆者が2002年に全国の製造業中小企業6,300社を対象に行ったアンケート調査(有効回答率25%)に基づく。このうち、3年以内に他社との共同研究開発を行った255社が分析対象である。なお、ここでは共同研究開発の「技術的成功」を成果の特許・実用新案出願、「商業的成功」を開発成果による売上の増加と定義している。

る。技術的成功と商業的成功の要因が大きく異なることに注意が必要であるが、以上の結果は、外部の優れた経営資源へのアクセスを確保する一方で、参加企業間の調整のコストを低くし、同時に他企業の努力への「ただ乗り」を押さえるように組織と契約を設計することが、共同研究開発を成功させるために重要であるということを示唆している。

## 5. むすび

本稿の目的は、主に筆者の最近の研究成果に基づいて、地域の中小企業の創業、存続、成長、イノベーション活動に対するさまざまなネットワークの効果を検証することであった。引用された分析の方法や対象は多様であるので、分析結果を総合して一般的な含意を引き出すことには慎重であらねばならないが、本稿の議論は以下のように整理できる。

第一に、中小企業は競争と革新の担い手として、また雇用の創出の面から、地域経済を支えている。特に新規開業の貢献は重要である。

第二に、開業率には地域ごとに大きな違いがあり、それはさまざまな地域要因によって規定されるが、需要・費用・人材・交通等の要因をコントロールすれば、事業所の密度が高く、平均規模が大きい地域で開業率が高い。つまり、地域の産業集積は新たな開業の苗床となり、その中で大規模な事業所が周辺地域における開業と強く関連しているのである。

第三に、少なくとも東京都大田区の技術基盤型産業集積について、同業者の多い産業の新規開業企業は生き残る確率が高い。同業者間の緊密な分業ネットワークによって支えられているためだと考えられる。

第四に、創業後の成長には、初期の取引関係の内容、特に主要な取引先からの経営上の助言や技術指導などの支援が大きく影響する。

第五に、中小企業の研究開発投資は、地域環境に影響される。研究機関が多く、質の高い人材の豊富な地域では、研究交流や技術のスピルオーバーを通じて、中小企業の研究開発が促進される。

第六に、企業間の共同研究開発や産学連携は、中小企業の研究開発成果を直接・間接に高める効果を持つ。しかし、このような連携が成果を生むためには、組織と契約を適切に設計することが必要である。

以上の結果は、地域の繋がり、取引関係、研究開発に関する連携などさまざまなネットワークが、地域における新たな企業の創業と発展を通じて地域経済の活性化に貢献しうることを示している。従って、そのようなネットワークの形成と発展を支援する政策措置が今後ますます重要な意味を持つと考えられる。

## 主要参考文献 (ABC順)

- Fukugawa, Nobuya (2005), *Innovation and knowledge networks of small firms in Japan*, 一橋大学博士学位論文.
- 忽那憲治・安田武彦編著 (2005) 『日本の新規開業企業』、白桃書房、近刊.
- 岡室博之 (2003) 「中小企業の共同事業の成功要因：組織・契約構造の影響に関する分析」、『商工金融』(商工総合研究所)、第53巻第1号、21-31頁.
- 岡室博之 (2004a) 「中小企業の連携による経済活性化」、『商工金融』(商工総合研究所)、第54巻第1号、37-42頁.
- 岡室博之 (2004b) 「新規開業企業の取引関係と成長率」、『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)、第69号、1-18頁.
- 岡室博之 (2004c) 「企業間事業連携の効果：個票データによる企業規模別比較分析」、COE/RES Discussion Paper Series No. 66, Hitotsubashi University.
- Okamuro, Hiroyuki (2004a), "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Business : Impact of Organizational and Contractual Characteristics", COE/RES Discussion Paper Series No. 39, Hitotsubashi University.

Okamuro, Hiroyuki (2004b), "Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo", COE/RES Discussion Paper Series No. 65, Hitotsubashi University.

岡室博之 (2005a) 「スタートアップ企業の研究開発投資の決定要因」、経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 05-J-015.

岡室博之 (2005b) 「中小企業の共同研究開発と知的財産」、『日本中小企業学会論集』第24号、近刊 (同友館).

岡室博之 (2005c) 「取引関係とパフォーマンス」、忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』、白桃書房、近刊、第5章 (101-125頁).

岡室博之・小林伸生 (2005) 「地域データによる開業率の決定要因分析」、経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 05-J-014.

## 半世紀ぶりにJISマーク新へ

— 新JISマーク発表式典開かれる —

昨年6月の工業標準化法改正に伴い、経済産業省では新たなJISマークの選考を進めていたが、新マークが日本工業標準調査会の了承を得たことを受け、3月28日、その発表式典を挙

行した。  
今回の新マーク選定は公募形式によって実施されており、上は91歳、下は11歳という幅広い年齢層から、応募総数4,879点もの創意工夫に溢れたデザイン案が寄せられた。そうした中から栄えある受賞に輝いたのは、工業デザイナーの水野尚雄氏による作品。現行のマークに比べて、全体として曲線部分が多く、優しさや親しみを感じさせるとなった。また、J・I・Sの文字が横配置になったことで識別性も改善されている (なお、JISマークは対象製品に応じて、

基本・加工技術用・特定側面用という3タイプが存在する)。

発表式典では、受賞した水野氏をはじめ、中川経済産業大臣や消費者代表、製造者代表らが多数列席し、中川大臣による除幕式の後、水野氏への表彰状授与、大臣挨拶などが賑々しく行われた。

JISマーク制度は、昭和24年の工業標準化法の制定以来、50年以上にわたり、企業間取引や公共調達での要件、消費者が購入する際の判断材料として広く活用され、製品の品質向上を通じて我が国の産業発展に大きく寄与してきた。

他方で、近年、WTO/TBT協定の発効に伴う基準認証制度の国際整合化の必要性や、国が表示対象製品を指定することによる制度の硬直化等も指摘されており、今回の工業標準化法の改正では、第三者機関による認証へと変更されている。

新たなJISマークが、国内取引のみならず海外企業への信頼度を付与する証として活用され、ひいては“ものづくり王国・日本”の復興を目指す新たな旗印として認知されることを大いに期待したい。なお、この新JISマーク制度は、本年10月1日より施行される。



新JISマーク(基本)

発表式典の様子  
(右が水野氏、  
左が中川大臣)